



常陸太田市

議会だより

No. 110

平成19年11月8日

HITACHIOTA

発行 常陸太田市議会 ●責任者 議長 高木 将 ●編集 市議会だより編集委員会
常陸太田市金井町3690番地 ●電話0294(72)3111(代) FAX0294(73)1119



第20回里美かかし祭

「平成18年度一般会計・特別会計・企業会計歳入歳出決算」「割賦販売法の抜本的改正を求める意見書」など34件を議決

一 平成19年第3回市議会定例会 —

第3回市議会定例会日程

- 9月 7日(金) 会期の決定、報告案件・議案説明
- 9月 11日(火) 一般質問
- 9月 12日(水) 一般質問
- 9月 13日(木) 議案質疑、委員会付託
- 9月 14日(金) 総務委員会・文教民生委員会
- 9月 18日(火) 産業水道委員会・建設委員会
- 9月 19日(水) 決算特別委員会
- 9月 20日(木) 決算特別委員会
- 9月 25日(火) 委員長報告(質疑、討論、採決)

主な内容

| | |
|-----------------|------|
| 第3回定例会招集あいさつ | 2 |
| 提出議案と審査結果 | 2・3 |
| 議案質疑 | 3 |
| 一般質問 | 4~15 |
| 意見書 | 16 |
| 決算特別委員会 | 16 |
| 常任委員会の審査・所管事務調査 | 17 |
| 請願・陳情・議員提案 | 18 |
| 議会運営委員会 | 18 |
| 議会日誌・編集後記 | 18 |

案と審査結果



第三回定例会

提案理由説明（要旨）

第3回定例会の提出議案は、一般会計補正予算の専決処分1件、条例の一部改正2件条例の制定1件、市道路線の廃止、変更並びに認定各1件、平成18年度各会計の決算認定11件、平成19年度一般会計及び特別会計の補正予算8件、合計26件でございます。

について定めるものです。条例の制定については、郵政民営化法等の施行に伴う関係条例の整理に係るものであり、市道路線の廃止・変更については市道改良等に伴うもの、市道路線の認定については大里・薬谷地区の住宅開発等によるものでございます。

提議

議案第76号
議案第75号
議案第74号
議案第73号
議案第72号
議案第71号
議案第70号
議案第69号
議案第68号
議案第67号
議案第66号
議案第65号
議案第64号

平成18年度常陸太田市工業用管道事業会計決算認定について
平成19年度常陸太田市一般会計補正予算（第2号）について
平成19年度常陸太田市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について
平成19年度常陸太田市介護保険特別会計補正予算（第1号）について
平成19年度常陸太田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）について
平成19年度常陸太田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）について
平成19年度常陸太田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）について
平成19年度常陸太田市水道事業会計補正予算（第一号）について
平成19年度常陸太田市工業用管道事業会計補正予算（第1号）について
人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて
人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて
人権擁護委員候補者の推薦につき同意を求めることについて
平成19年度常陸太田市一般会計補正予算（第3号）について

議案質疑

問 議案第49号常陸太田市廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正についての、具体的な内容について伺いたい。

向上に資することを目的としている。

問 議案第65号平成19年度一般会計補正予算についての中で、委託金として「理科支援員等配置事業」「英語活動等国際理解活動推進事業」が挙げられているが、その目的・内容等について伺いたい。

市民生活部長 現在、市清掃センターオンにおいては、機械の性能から、庭で剪定した剪定枝等の処理については、長さ2メートル、太さ12セン

卷之三

今回の改正では、搬入制限のない大規模な破碎機を有する処理業者に一般廃棄物処分の許可を与えることにより、住民の利便性やサービスの

教育次長 理科支援員等配置事業については、今年度から5カ年の事業で、理科の授業・実験活動等における教員の支援を行い、授業の活性化と一層の充実を図ることをねらいとし、県内公立小学校5・6年の29学級で取り組むものである。

に關する興味・関心を高め留意し授業を進めていく。

英語活動等国際理解活動推進事業について、今年度から2ヵ年事業であり、県北教育事務所管内で当市と北茨城市の区域から、小里小を拠点校に設定し、週1時間程度英語

に親しむ活動の文化に触れる定である。



平成19年第3回市議会定例会の一般質問では、12名の議員が登壇しました。（次ページから通告順に掲載）

般

質

問



木村郁郎 議員

1 多重債務者対策について

Q 津城租税債権管理機構が、滞納税に充当することを目的として、一重金利による過払い金回収のために消費者金融会社を提訴するとの新聞記事があつたが、私はむしろ、当市の役割としては、税金や保険料の滞納者の中にも多重債務で悩んでいることを理解し、相談に乗り、債務整理につなげて、早急に生活再建への道筋を提示することが大切であり、その後に滞納金の解消を図るべきであると考えている。そのためには、多重債務問題に対する全庁挙げての取り組みが必要になると考へているが、見解を伺いたい。

A 市民生活部長 多重債務者の生

手段をとつて債務の整理をし、市民を借金苦から解放することにより、

Q 災害時要援護者名簿作成について

するに当たり、情報を作成するに当たっては、情報の共有する体制の整備についての考え方や個人情報保護法との関係、さらに、民生委員が独自に進めていく「災害時ひとりも見逃さない運動」との連携、また、今年度は、重点戦略事業として洪水ハザードマップの作成が進められているが、要援護者マップの作成・活用についての見解を伺いたい。

A 総務部長 災害時要援護者名

簿を作成する場合の代表的な方法は、

安心した暮らしができるよう取り組んでいる。多重債務に陥り自己破産や債務整理を行った者については、再び多重債務に陥らないような指導も行っている。

なお、今後、消費生活センターとしては、平成19年7月に金融庁から示された多重債務者相談マニュアルの

利用や、多重債務者対策の研修会などに積極的に出席し、また関係各課と連携を密にして、多重債務者問題の解決に向けて頼りになる相談窓口を目指して取り組んでまいりたい。

共有方式、手上げ方式、同意方式がある。

共有方式は、平常時から福祉関係部局等が保有する要援護者情報等を、防災関係部局、警察、消防、町会、自主防災組織、民生委員などの関係機関等の間で共有する方式である。

手上げ方式は、要援護者登録制度

の創設について、広報、周知した後、自ら要援護者名簿等への登録を希望した方の情報を収集する方式で、実施主体の負担は少ないものの、要援護者への直接的な働きかけをせず、

要援護者本人の自発的な意思に任だねているため、支援を要することを自覚していない方や、障害等を有することを他人に知らせたくない方も多く、十分に情報収集できていない傾向にある。

具体的な活用方法や支援体制につ

いては、町会長などと今後協議をしてまいりたい。その際、民生委員が各世帯を訪問し、集めたきめ細かな情報についても、要援護者名簿とあわせて、可能な限り活用が図られるよう取り組んでまいりたい。

なお、名簿のマップ作成について

は、本年度策定を進めているハザードマップの作成とあわせて、わかりやすい方法を今後検討してまいりたいと考えている。

市としては、現在のところ、関係部による検討会において、常陸太田市個人情報保護条例において、保有

個人情報の目的外利用、第三者提供が可能とされている規定を活用して、要保護者本人から同意を得ずに関係者が情報を共有する共有方式と、内容によって手上げ方式とする2つの方式の併用により、要援護者名簿を作成する方向で検討しているところである。

作成した要援護者名簿の活用については、町会長や民生委員など関係者に提供したいと考えている。

市としては、現在のところ、関係





沢畠 亮 議員

1 常陸太田駅周辺整備計画について

Q

駅周辺整備計画については、これまでに、地元の皆さんに理解をいただくため計画内容を説明し、事業の進行に弾みがついたことは、大変喜ばしいことである。

そこで、今後のスケジュールと駅周辺整備計画の目的、さらに、全体事業費の財源内訳について伺

A 市長 今後のスケジュールについては、これまで、常陸太田駅周辺整備計画にある道路を都市計画に定めるため、地元説明会や公聴会の開催、計画案の縦覧、意見書の徴収を行ってきたところである。今後は、

承認をいただくための議決をいただくこととなる。
具体的には、今年度、市において家屋調査や用地測量などを実施するとともに、駅前広場、駅舎、駐車場、駐輪場などの詳細設計を実施し、平成22年度末を日目に、駅舎、駅前広場及び駅前交差点の整備を完成させたいと考えている。また、県においても、同様に都市計画決定を受けて、本年度用地測量及び道路の詳細設計を実施し、来年度から用地買収に着手することになっている。

常陸太田駅周辺整備計画の目的は、現在、変則となっている国道293号と国道349号の交差点を改良し、あわせて駅前広場を整備することにより、交通の安全を確保するとともに、鉄道により分断されていた駅の東西の連携を図るもので、本市にとって長年の懸案となっていた事業なので、早期完成を目指して事業を推進してまいりたい。

放課後子ども教室推進事業の現況について

000万円となっている。
なお、合併特例債は、7割が交付税措置されることから、残る3割は市の負担となっている。今回、県においては、新市町村づくり支援事業が見直され、3割の市町村負担分に対する補助が創設され、市としては、この制度を活用して、市負担額のさらなる縮減を行って進めてまいりたいと考えている。

2 放課後子ども教室推進事業の現況について

Q

子どもが安心して遊べる居場所づくりや子育ての負担軽減による少子化対策を目的として、文部科学省と厚生労働省は、来年度から全国すべての公立小学校で、放課後も児童を預かることを決めたが、当市の現在までの放課後子ども教室の推進状況を伺いたい。

実施計画が決定したところは、回覧や小学校を通して、地域の方のボランティアの再募集を行っている。なお、ボランティアが集まつた小学校区については、現在ボランティアスタッフの研修会や、放課後子ども教室に参加する児童の最終募集の取りまとめをしており、太田小学校では、9月25日に開所式を行う予定である。今後も、条件の整つたところから順次スタートしてまいりたい。

教育長 5月29日に、常陸太田市放課後子ども教室運営委員会を開催して、常陸太田市の放課後子ども教室基本方針を決定している。この事業の基本方針は、子どもがのびのび、生き生きと活動することができ

[沢畠議員 他の質問事項]

- ・常陸太田工業団地・宮の郷工業団地への企業誘致について
- ・地球温暖化防止対策への当市の取り組みについて
- ・ボランティアの事故について
- ・農業後継者対策について
- ・常陸太田工業団地・宮の郷工業団地への企業誘致について
- ・犬の登録と狂犬病予防対策について



1 財政再建構築施策について

立原正一 議員

産使用料の徴収を開始した。

また、現在、市のホームページへの有料広告の掲載や市民バス利用者の受益者負担、事業の実施に当たり各種財団法人が行っている助成制度の活用などを検討している。

2
国道293号と島
道立笠間線のバイパス
立笠駅前周辺地に区
域及び常磐自動車道
のインターチェンジ付近
に位置する

事業化区間1、027メートルの整備動向については、トンネル工事を来年度に着手し、平成22年度初めには完成する予定で、関連工事を含め平成22年度中には全線での供用の見通しとなつてゐる。

各自治体の財政状況が厳しく中で、当市においても税収の確保や歳出削減など行財政改革大綱を定めその推進を図っているが、将来の当市の自主財源の実情を憂えてゐるところである。歳入の確保と特殊勤務手当など歳入抑制策についての取り組み状況を伺いたい。

市長 歳入確保対策について
は、これまでも企業誘致の推進や徵
収担当職員の増員による市税徵収率
の向上、あるいは公募による土地の
売り払い、公用車の売り払い、広報
紙等への有料広告の掲載などを行つ
て、財源の確保を図ってきたところ
である。

新たな歳入確保対策としては、平成19年度より、本庁・支所各施設の駐車場を利用する職員より、行政賦課

している。また、職員給与等適正化検討委員会において、特殊勤務手当の見直しを進めているところである。これらにより、行政経費のさらなる縮減を図つたいと考えている。特殊勤務手当については、行政改革実施計画において、総点検を行い制度の趣旨に合致しないものは、早急に見直しをして、減額や廃止の措置を講じることとしている。今後は検討委員会での検討が調い次第、組合との交渉、条例等の改正など、必要な手続を進め、実施計画に基づき平成20年度から施行できるよう取り組んでまいる所存である。

現在、直営と一部委託により行つて
いる常陸太田地区のし尿収集業務を
取りやめて、許可制度の導入を検討
している。また、職員給与等適正化
検討委員会において、特殊勤務手当
の見直しを進めているところである
これらにより、行政経費のさらなる
縮減を図つていきたいと考えている

とどしており、増井町の源氏川西側区間は、地元のご協力をいただき、おおむね用地の取得を完了し、現在源氏川東側の用地交渉を鋭意進めているところである。増井瑞竜工区のこれまでの用地取得状況は約28%となっている。県では、今後の進捗状況を踏まえて、工事に着手すること

A 建設部長 国道293号バイパスについて、県が実施する事業計画延長約9キロメートルのうち、国道349号バイパスより西側の増井瑞竜工区延長約2、100メートル区間は、県が用地の取得に努めるこ
周辺地区のまちづくりの動向を伺いたい。

る。また、これにあわせ、都市計画の手続により公聴会を開催するとともに、意見書の徴収を行つてきたところである。今後、市並びに県の都計審議会で承認をいただき、来年度には用地の取得などに着手してまいりたい。議会に対しても、今後、予算の審議等を通じて事業の内容を説明し、ご理解を賜りたい。

立原議員他の質問事項

- 【立原議員 他の質問事項】

 - ・地域活性化向上への取り組み施策について
 - ・少子化対策を含む人口減少防止と高齢施策について
 - ・当市特産品の開発育成の取り組み施策について
 - ・市道0120号線(県道日立笠間線藤田町から磯部町朝日屋商店間)の拡幅整備の動向について

A 市長 北中及び金砂小の校舎跡地の再利用については、現在、こいつも考え方を伺いたい。

Q 近い将来、金砂小学校が金郷小学校と、北中学校が南中学校と統合が検討されているが、廃校を利用し、産業の振興と人材育成を図るため、市立産業大学校（仮称）を設立してはどうか。将来地元の産業に従事する人材を育成することにもなり、過疎化対策の上からも大変有効な構想施策であると考えているが、見解を伺いたい。

また、小学校の校舎跡地を生かした高齢者いこいの場、グループホームセンター（仮称）の設立を考えているが見解を伺いたい。

さらに、産業大学等を中心とした当市内への大学等の誘致についても考えたい。

1 学校統合に伴う廃校の有効活用について



片野宗隆 議員

の統廃合に関するでは、校舎跡地等の利用についての段階には至っていない。なぜならば、それぞれの統廃合等についての説明会等をほぼ完了したが、今後、地域の皆様とも、統廃合についてご意見をいただく説明会等を実施してまいりたいと考えている。そして、合意のできたところから、小中学校の統合に向けて進めて



金郷小学校



金砂小学校

いきたいと思っている。

仮に、地域説明会、PTA説明会等で意見の合意形成が図れないという場合には、複式学級が2つ、あるいは3つになつてもその学校を続ける中で、統合に向けた話し合いをさらに進めていくと考えている。

産業の振興と人材育成を図る産業大学並びに高齢者のいこいの場の設置という提案をいただきましたことは、まことにありがたい。しかし、先ほど申し上げた状況ほかを踏まえて、今後、この統廃合が決まつたときの廃校となる学校についての利活用については、地域の皆様と意見を交わし、合意形成がされたときに、地域の皆様のご意見を入れた活用方法を決定してまいりたいと考えているところである。

また、産業大学等を中心とした当市内への大学等の誘致については、少子化の時代を迎えて、全国にある各大学校とも、生徒の獲得に躍起となっている状況下にある。それぞれの学校の経営が成り立つかどうか、その瀬戸際にまで追い込まれているという実態が一方にある。そしてまた、それぞれの学校は、それぞれの地域において特色を出さない限り、生徒の集まりが悪くなるということから、地方自治体、民間企業等と提携しながら、それぞれの地域でいか

にして生きていくかを、必死になつて模索している状況下にある。現実問題としてはかなり厳しいものがあると考えている。



南中学校



北中学校



生田目久夫 議員

1 常陸太田駅周辺地区まちづくり計画と市内4地区説明会等について

Q 市内4地区で説明会が開かれたが、5月の地元山下町集会所での説明会では、突然降つてわいたような説明ではないかとの声が出ていた。また、この計画は、市民の誰と相談をしたのか。日立電鉄初め特定の地権者と協議をしたのか。さらに、開発対象地区の方々もうそとごまかしだと申していた。また、平成12年から多くのコンサルタント料の費用を使っているがどのように考へているのか。このほかの地区的説明会の出席状況等についても見解を伺いたい。

A 市長 降つてわいたような計画だということについては、議員みずからも発言をされているように、

平成12年の時点から、70億円の予算規模として、地域の区画整理事業の話が進んできたが、地権者の合意も得られない。そして、17年に日立電鉄が廃線になつたことにより地権者の皆様や地元に対し、何回かの説明をし、その中で最近に至つた計画の前に6案を示し、その中から地域の皆様の選択、意見をいただいて、1案に絞り今日に至つている。

また、市民の誰と相談し、日立電鉄と協議をしているのではないかといふ話については、「市民の誰」という点に関しては、山下町内を中心とする地権者の皆様、あるいは町会の皆様とも相談をして、駅周辺にかかる協議会を立ち上げた上で、進めてきている。もちろん、日立電鉄や地権者、日立電鉄も地権者としてその協議会の一員に加わっていること

はご案内のとおりである。

この計画を進めるに当たつての基本的な考え方として、国道2本が変則交差による交通事故等の解消それに伴う駅前の整備、そして、線路で東と西が分断されている部分をもつと使いやすくする。あわせて、駅前を含んだ中心市街地の活性化と、

常陸太田市の玄関口である駅前整備ということは必要であるという観

らうそとごまかしだという話があつたが、私は全然そうは考えていない。うもごまかしもしていない。

この駅前整備は、今まで国及び県に対し、交通事故対策としてどうしても進める必要があるということ

で話を申し上げ、予算措置もおおむねはついたという状況下にある。

国土交通省が最近発表した最優先をして改良すべき交差点の中に、常陸太田駅前が挙げられている。その背景は、車が1億台1キロ走るとした場合、常陸太田駅前交差点を中心に、そこでの死傷事故の発生率が715・2件発生している。これは、交通戦争と言われた昭和40年代の同じ単位での数値300件を2倍以上超える死傷事故の発生交差点として、国交省は、優先的に投資をして改良する交差点ということで掲げられている。

そして、道路整備の財源は、大変厳しい状況下にある。道路特定財源は、国の財政のやりくりの中で、一般財源化を図ろうということになっている中で、それぞれの地域の道路

の中期計画が策定され、この計画に載らないものは、これから実行が

なかなか難しい状況にある。また、当市の持ち出しは5億7,000万円であるが、合併特例債の30%は当市負担となるが、その支援策も県で決定をされ、最終的な費用は3億7,

000万円の持ち出しになると思う。電鉄線の廃止を踏まえて、平成17年に市長になつてから、費用をできるだけ少なくする中で、交通事故の防止と、駅前の整備の検討を指示したところである。

平成12年からコンサルタント料としてたくさん費用を使つてきたのはいかがなものかということについては、このように決めたのは、平成17年の市長就任時からである。

地域で説明会等を行つてきたが、

常陸太田駅前は、当市にとつて、その周辺の町内だけの問題ではなく当市全体として皆様に広く理解をしていただきたいという思いである。た

だ、説明会への参加人員が少なかつたことやそこに出席をされた生田目

議員をはじめ、本件に関して反対の意見を唱える方の声が非常に大きかったのも事実である。そういう中

で、賛成者とのいさかいも、議員発言のとおり発生をしているところで

ある。多く申し上げる必要はないかと思う。

これから市の都市計画審議会、その後の県の都市計画審議会での承認の後には、平成20年度から予算を計上して、議員の皆様のご審議をいただいて、承認をいただければ進めまいりたいと考えているところであります。



菊池伸也 議員

1 学校統合による教育環境等の整備について

Q 北小学校と染和田小学校統合についての保護者への説明会の内容と統合後の子どもたちの人間関係を円滑にするための交流会企画、学校施設検討協議会の答申された水府地区の小学校を一校にすることの説明、染和田小学校グラウンドの拡大。また、染和田小学校校舎東側の通学道路整備や旧体育館と使用不可能ブールの今後の解体撤去工事のスケジュールについて伺いたい。

A 教育長 説明内容については、北小学校と染和田小学校に係る児童数の現状と5年後の推移状況等、また、市学校施設検討協議会から答申された適正規模による集団生活や活動を通して、子ども同士の切磋琢磨、あるいは活気ある教育活動の実現等

についての説明を行つてきている。現在、保護者説明会や学区内住民説明会の開催に向けて調整をしているが、保護者や学区内住民の方々から統合に対する理解がさらに得られるよう、努力してまいりたい。
懇談会等の保護者の意見として特に通学手段の確保の要望が多く出されている。路線バス利用による通学費補助等を実施してまいりたい。

次に、統合後の子どもたちの人間関係を円滑にするための交流会の企画については、現在、学校関係者と具体的な内容の協議を進めているところである。これも、可能な限り進めしていくことになると思う。



鈴木二郎 議員

1 行政改革大綱の推進状況について

Q 行政改革大綱においても、大学等との情報交換、連携事業調査などを計画しているが、その具体的な推進状況はどのようになっているのか伺いたい。また、定員管理のさらなる適正化の対応施策の一つとして、部署間による仕事の繁閑に合わせて職員をフレキシブルに配置転換可能な体制についての考え方と、新たな勤務評定システムの導入計画について伺いたい。

A 政策企画部長 大学等との連携については、現在、常磐大学から提案をいただいているので、県内の他の大学を含めて、積極的に連携を進めてまいりたいと考えている。連携の内容は、一般的なものとしては、まちづくり、産業振興、自然環境、安全・安心な暮らし、保健・医療・

福祉、生涯学習・教育、市民活動、このように市行政の範囲を包括するような内容となっている。本市においても、これらを参考しながら、提携に向けて検討をしてまいりたい。具体的な連携の内容としては、大会側からは、審議会、あるいは委員会等への教員等の参画、まちづくり事業等への教員・学生の参画、行政部門別研究会の実施、大学院への自治体職員の受け入れ等が考えられる。

また、市からは、資料・情報の提供、地域関連講座への講師の派遣等が考えられるところである。

A 総務部長 職員の流動的な人事配置については、各種行事、選挙執行時、確定申告時などの際に、部内及び課内での一時的な応援・協力を経験しておらず、今後も柔軟な対応を推進・強化していく考え方である。

さらに、迅速かつ効率的に業務を処理する職員の流動的な人事配置を行うには、職員それぞれの能力、資質の向上が不可欠であると考えており、同一職場への長期在職者を減らし、さまざまな職場を経験させたり、これまで以上に職場内研修や業務に直結する専門研修等を推進して、豊富な知識と経験を有する職員の養成に取り組んでまいりたい。

次に、新評価システムでは、職員

が持っている個々の能力に着目した能力評価や、職務の成果、業績、結果に着目した目標管理に基づく業績評価を行い、給与上の待遇及び任用管理に的確に反映させるもので、この結果、能力、業績に見合った待遇がされ、職員のやる気の引き出し、士気の高揚、意識の改革が期待されている。管理職も評価の対象となるため、全職員の意識改革も期待されるところである。

新勤務評価システムの構築スケジュールについては、本年度及び来年度をシステム構築に向けた準備期間とし、平成21年度の試行期間を経て、平成22年度から本格実施する予定である。

2 業務委託の経費削減策について

Q 業務委託費の中で、コンピュータ運用等では、2億5,000万円、全体委託費の11・8%となっている。この経費節減については、機密保持やシステム関係など、業務の性格上難しい点があるが、牛久市では、民間の一ITコーディネーターを活用し、一ヶ月運営費を3年間で約9億円削減したと聞いている。当市のご

これまでの節減経過と今後の考え方を伺いたい。

A 政策企画部長 電算業務については、平成11年にバッチ処理からクライアント・サーバ・システムに切りかえたもので、5社からプロポーザル方式によりシステムの提案を求め、最もすぐれていると判断した茨城計算センターを選定し、これにより当時、電算処理経費は3,0

00万円の削減効果があつた。

平成16年の市町村合併時の茨城計算センターへの委託費に関する費用は、4市町村の全会計を合計すると、2億6,800万円余となつていたが、合併後のこの間、システム統合や機器の統一など、毎年見直しを行つてはいるので、本年度の全会計の契約額が2億4,800万円で、約2,000万円の削減となつてている。また、業務委託の内容についても、毎年度各課からヒアリングを行い、委託をする必要性、有効性について検討を行い、経費の削減に努めているところである。

ITコーディネーターなど、外部の専門家の設置についても検討を行なうなど、さらに委託費の削減に努めてしまりたいと考えている。



茅根 猛 議員

1 難病疾患者に対する見舞金制度の創設について

Q 特定疾患者への見舞金制度の創設をすべきと思っている。そこで、平成12年3月6日、議会採択された「難病疾患者に対する見舞金制度の制定に関する請願書」のその後の取り扱いと市内難病患者212名の見舞金創設の環境整備についての基本的な考え方について、さらに、難病患者等に対する居宅生活支援事業についての考え方を伺いたい。

A 福祉事務所長 難病疾患者に対する見舞金制度の創設について、当市においては、市議会採択請願に、国や県の動向、県内各市の状況などを見きわめながら対処すると報告している。また、現在、難病患者に対して見舞金を給付している県内

の市町村は26市町村である。当市では、難病患者の経済的負担の軽減と生活を支援する見舞金、いわゆる福祉手当制度を、来年度から実施してまいりたい。

さらに、日常生活を支援する居宅生活支援事業についても、各事業対象者の要望等を把握し、できる事業から取り組んでまいりたい。

2 県道・市道の道路改良について

Q 常陸那珂港山方線の木島橋（仮称）の架設及びアクセス道路

としての小島町地内の道路整備の見通し、上宮河内・下宮河内地内の整備状況、宮の郷工業団地から中利員町までの道路改良に対する認識と今後の取り組み、県道29号線、棚谷町地内の側溝等の安全対策、高柿千寿線道路改良工事の経過と今後の具体的展望、県道（南中学校入口）から南中学校門間の狭隘道路の整備見通し及び県道への信号設置について伺いたい。

A 建設部長 木島橋及びアクセス道路としての小島町地内の整備の見通しについては、木島橋（延長385・

9メートル）を、今年度と来年度の2ヵ年で、上部工の橋げた等を竣工させ供用開始する予定となっている。

一方、木島橋からアクセスする小

島町内の現道は、地元の協力も必要であることから、円滑な交通確保のため、ルート確定後、速やかに地元との協議に入れるよう県に働きかけてまいりたい。

次に、上宮河内、下宮河内の道路整備状況等は、湯けむりの郷に至る上宮河内地内の延長約800メートルの現道拡幅区間は、用地の取得を完了し、本年度一部区間の工事に着手する予定である。

なお、下宮河内町地内県道の一部避難所等安全確保策は、現在、現道拡幅区間の用地取得を進めているの

で、地元の協力が得られ次第、待避所設置等この区間の安全対策について整備するよう県に要望してまいりたい。

また、宮の郷工業団地から中利員町までの道路は、本市の重要な路線となっているもので、引き続き事業化に向けルート選定を強く県に働きかけてまいりたい。

次に、県道29号常陸太田烏山線、棚谷町地内の狭隘区間対策は、県においては、平成20年度に側溝の蓋を設置したうえで、路面を舗装するなどの対策工事を実施する旨協議が

整っている。

次に、市道の高柿千寿線道路改良工事については、公民館から入千寿まで約1,200メートル区間は、

1・5車線道路としての整備方針について地元のご理解を得られたので、県道から下千寿までの1,640メートル区間は、事業進捗を見ながら検討してまいりたい。

最後に、県道和田上河合から南中学校までの狭隘道路となつてある南中線の整備見通し及び県道への信号設置は、南中学校から旧道までの170メートルの区間は、交通安全確保のため優先工区として用地のご協力をいただき、平成21年度の早期工事着手について検討をしてまいりました。また、信号設置についても既に県に要望し、現地調査を行つたところであり、交通安全確保のため再度県に設置要望を行つてしまひたい。

また、宮の郷工業団地から中利員町に設置要望を行つてしまひたい。県に要望し、現地調査を行つたところであり、交通安全確保のため再度県に設置要望を行つてしまひたい。

【茅根議員他の質問事項】

- ・税収の確保について
- ・環境バッグについて
- ・住宅用火災警報器の設置について
- ・少子化対策について



1 在宅介護の現状について

深谷秀峰 議員

人所生活介護 6 事業所、短期入所療養介護 3 事業所、福祉用具貸与 1 事業所、グループホーム 7 事業所、小規模多機能型居宅介護 2 事業所、特定施設入居者生活介護 1 事業所等となつてゐる。なお、事業所数は、事業者で重複しサービスを提供していく事業所もあるので実事業者数は 43 事業所にていい。

事業者などといふ。需要と供給のバランスであるが、全体的には、介護サービス利用者と介護サービス事業者のバランスはどちらも偏りがちで、介護サービス事業者の方に偏っている。

Q 本市における介護サービス利用者数と介護サービス事業者数はどの様になつてゐるのか、需要と供給のバランスはとれているのか。さらには、老々介護によって介護の負担に苦しんでいる人々をなくしていくための行政としての取り組みについて伺いたい。

A 福祉事務所長 平成18年度の介護サービスの利用者数は、月平均で1,774人が利用し、介護サービス利用率は78・2%、そのうち、在宅サービスの利用状況は月平均で1,151人が利用している。また、市内の事業者数は、居宅介護支援事業者20事業所、訪問介護11事業所、訪問看護15事業所、訪問リハビリテーション9事業所、訪問入浴介護2事業所、通所介護10事業所、通所リハビリテーション4事業所、短期

福祉協議会を通しての実態把握をしていくことが重要と考えている。また、相談機関として、各地区には在宅介護支援センターを設置しており平成18年度から地域包括支援センターを設置し、在宅の虚弱高齢者やその介護者からの相談に応じ、各種保健福祉サービスを紹介するとともに、必要なサービスが受けられるよう関係機関との連絡調整を行つていい。このような中、老々介護が負担とならないよう、制度の周知を図つ

次に、老々介護の負担を軽減するため、行政として何が重要であるかということについては、高齢者の見守り活動として、地域ケアシステムや高齢者ニーズフォローアップ事業等で把握し、さらに當時の民生委員

Q 昨年度の間伐推進モデル事業で調査結果が出たが、それに基づいた今後の具体的取り組みはどういうに考えてこらのか。また、水資源の確保や景観づくりを含めて地域の取り組み状況と今後の推進の考え方を伺いたい。

A 産業部長 昨年度の調査に基づき、今回の補正予算で間伐推進モデル事業625万円を計上した。

の徳田地区を予定しており、間伐した材については、木材として製品化できるものについては売却し、できないものについてはバイオマスリサイクルセンターに搬入し、バイオ炭の生産に充てたいと計画しているところである。

た材については、木材として製品化できるものについては売却し、できないものについてはバイオマスリサイクルセンターに搬入し、バイオ炭の生産に充てたいと計画しているところである。

おいて、100年後の杜をつくりたいとして、「協働の森林（杜）づくり事業」に取り組んでいるところである。この事業は、ボランティア会員等220名による森林（杜）づくり

てまいりたいと考えている

2 森林の整備と景
づくりについて

[深谷議員 他の質問事項]
・里美中学校施設整備事業について

〔深谷議員 他の質問事項〕
・里美中学校施設整備事業について

今後もボランティアの方々等との協働によるなど、引き続き推進していくまいりたいと考えている。

A 市長 森林湖沼環境税が導入されると、県北地域の山林の保全のために、多くの比率を県北に持つくることになると思う。そして、平成18年度の調査結果を踏まえ、おむね3年以内に間伐を行う必要がある森林等から間伐を促進していく考えである。

【深谷議員 他の質問事項】
・里美中学校施設整備事業について

隊を組織し、全体計画面積5・3ヘクタールに、落葉樹のブナ、ミズナ

A 政策企画部長 学校の統廃合に伴う施設あるいは土地の利活用については、今議会において市長が、地域の皆様のご意見をお聞きしながら決定すべきものと考えていると答えたところであるが、学校の統廃合についても、議員が「発言のとおり、大変大きな問題と考えている。こういった中からは、統廃合について地元の合意が得られる前に検討を

Q 教育施設の統廃合に伴う今後の利活用について

教育施設の統廃合に伴う地域の活性化のために施設をどう利活用するのか、市役所全体で考える必要がある。市長は、今議会の同僚議員の質問に、利活用の方法は地域の合意形成を図った後考える旨の答弁をしているが、私は、それでは遅いのではないかと考へて、改めて考へを伺いたい。

1 教育施設の統廃合に伴う今後の利活用について



平山晶邦 議員

始めるということは、住民感情等を考慮すると、難いことではないかと考えている。そうした中では、地元の同意が得られた後に、検討をするべきと考えている。検討に当たっては、市役所として全般的なプロジェクトチーム等をつくり、そこで検討してまいりたいと考えている。

Q 日立電鉄線の跡地利用について

日立電鉄線の跡地をすべて取得するという話であるが、現在の進捗状況は、また、各町内の要望は正式に書面にて提出されているのか。さらに、川中子駅の跡地にライスセンターを整備するということであるが、建設やその後の運営、費用対効果は期待できるのか。また、小目町の生活道路や小沢駅跡地の集会所の整備なども必要である。これらに対する市長の所見を伺いたい。

2 日立電鉄線の跡地利用について

沿線の町会長さんの要望は、それぞの町会長さんから要望書が出されたことではなく、1ヵ所に集まつて意見交換会を持ったものである。意見交換会の中では、小目町は、農道の拡張。小沢町は、市道・生活道路の整備の強い要望が出されている。さらに、三才町は、市道・意見交換会の中では、小目町は、農道の拡張。小沢町は、旧小沢駅の構内に集会所があることから、これを見守りたい。岡田町としては、駅の跡地を集会所等の用地として利用したいという強い要望が出ている。

一方、行政の判断として、川中子駅は、日立電鉄の土地とJAの世矢支所の倉庫があるが、その倉庫の雨落ちの所が電鉄とJAとの境界になつており、仮に川中子駅舎跡地を民間等へ日立電鉄が売却することがあつたとすれば、倉庫等の機能を果たせない状況に陥る。また、岡田駅に

A 市長 電鉄線の跡地の全面取得という中身は、常北太田駅の駅舎は、地域にとっても、議員が「発言のとおり、大変大きな問題と考えている。こういった中からは、統廃合について地元の合意が得られる前に検討を

陸岡田駅、川中子駅の3駅は、適正化ということが、面部分の小沢駅、常

- ・平山議員他の質問事項
- ・空家の対策について
- ・上水道会計の一体化について



山口恒男 議員

1 障害者福祉について

Q 自立支援制度へ移行され約

1年になるが、自立支援のための社会参加等の推進をさらに図るべきと思っている。当市の、短期入所や施設入所等、施設の居住に対する支援状況、施設種類別の入所者や利用者数、社会参加への支援の推進状況。言葉のバリアをフリーにするコミュニケーション支援ボード及び視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業で音声コードに対するコミュニケーション支援ボード及び視覚障害者等情報支援事業に取り組んでおり、この普及、さらに、当市の障害程度区分判定審査会開催の現況、判定審査会の短期開催や判定などの早期の柔軟な対応について考えを伺いたい。

A 福祉事務所長 短期入所利用者は72人、身体障害者施設入所者24人、知的障害者施設入所者83人、共同生活介護は2人、共同生活援助は

7人で、それぞれ支給決定している。

社会参加への支援の推進状況は、現在、市内に知的障害者通所授産施設ひまわりや、市社会福祉協議会が運営している指定多機能福祉サービス事業所で、就労継続支援事業等に取り組んでおり、日常生活能力の向上を図るために支援や、一般就労等への移行に向けた支援を行っている。

今後も、関係機関と連携を図りながら、障害者自立支援法に基づく支援を行ってまいりたい。

言葉のバリアをフリーにするコミュニケーション支援ボードの公的施設への設置推進及び視覚障害者等情報支援緊急基盤整備事業で音声コードの普及については、現在、市では、聴覚、言語機能、音声機能等の障害のための意思疎通を図ることに支障がある人に対して、官公庁、学校等の公的機関と連携調整を図る場合など、社会生活におけるコミュニケーション手段として、手話通訳者や要約筆記奉仕員を派遣するコミュニケーション支援事業、また、屋外での移動が困難な障害のある人に、外出のための支援を行う移動支援事業に取り組んでいる。対象となる障害者等の要望、当該事業の内容を精査しながら、今後検討してまいりたい。

障害程度区分判定審査会開催状況

であるが、障害程度区分は、障害者に対する介護給付の必要度をあらわす6段階の区分で、介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるように導入された。相談を受け、

利用申請をしていただき、調査員が心身の状況に関する106項目を調査し、障害程度区分の1次判定を行い、その後、主治医等から医師意見書の提出をいただき、審査会において2次判定を行い、障害程度区分の認定をして支給決定する。

現在、本市では月1回程度の審査会を開催しており、平成18年度は9回開催して85件、平成19年度は、8月までに4回、14件の審査判定を行っている。今後も月1回程度、必要に応じて審査会を開催し、審査判定を行い、支給決定してまいりたい。

なお、緊急性がある場合は、法に基づき、適切な障害福祉サービスを提供してまいりたい。

A 総務部長 新しい人事評価制度をつくる上で、幾つか特徴的な例として、職員の個々の能力に着目した能力評価や職務の成果、業績、結果に着目した目標管理に基づく業績評価を行うこと。また、評価結果を職員の給与に反映させるなど、職員の士気の高揚と意欲の醸成につながる仕組みとすること。さらに、評価が客観的かつ公平なものとするため、評価者訓練を継続的に実施していくこと。また、評価の透明性、信頼性を確保するため、職員に対し評価基準の公表や評価結果の開示を行うとともに、相談窓口の常設など、フォロー体制の整備を図ることなどが含まれる。新評価制度構築においては、これらを十分踏まえた制度としてまいりたい。

なお、実施時期については、本格実施に当たり、職員の給与等に直接はね返るという影響もあり、周知徹底の期間も必要であることから、時間が必要としている。

2 人事評価制度について

Q 策定中の人事評価制度は、平成21年度に試行、平成22年度に本格導入のことであるが、早急に実施を望むところである。自治体独自の特色のある様々な取り

組みがされているが、当市の人事評価制度はどのような方向性を持つものにするのか、その特色を伺いたい。

A 総務部長 新しい人事評価制度をつくる上で、幾つか特徴的な例として、職員の個々の能力に着目した能力評価や職務の成果、業績、結果に着目した目標管理に基づく業績評価を行うこと。また、評価結果を職員の給与に反映させるなど、職員の士気の高揚と意欲の醸成につながる仕組みとすること。さらに、評価が客観的かつ公平なものとするため、評価者訓練を継続的に実施していくこと。また、評価の透明性、信頼性を確保するため、職員に対し評価基準の公表や評価結果の開示を行うとともに、相談窓口の常設など、フォロー体制の整備を図ることなどが含まれる。新評価制度構築においては、これらを十分踏まえた制度としてまいりたい。

なお、実施時期については、本格実施に当たり、職員の給与等に直接はね返るという影響もあり、周知徹底の期間も必要であることから、時間が必要としている。

A 保健福祉部長 後期高齢者医療制度は、現行の老人保健法にかわり、高齢者の医療の確保に関する法律

75歳以上の高齢者をこれまでの保険から切り離してつくれられた新医療制度は、保険料を年金から天引きし、国保で75歳以上は禁止められてきた資格証明書の発行ができる等の問題が多い制度です。社会保険制度から低所得者を排除するような制度は中止すべきです。新制度が実施されると、高齢者の健康と生命が脅かされることは必至です。当市として新制度をどう受けとめているのか、また、何ができるのか。新たな保険料が賦課される人数、保険料の特別徴収に該当する被保険者数等を伺いたい。

Q 75歳以上の高齢者をこれまでの保険から切り離してつくれられた新医療制度は、保険料を年金から天引きし、国保で75歳以上は禁止められてきた資格証明書の発行ができる等の問題が多い制度です。社会保険制度から低所得者を排除するような制度は中止すべきです。新制度が実施されると、高齢者の健康と生命が脅かされることは必至です。当市として新制度をどう受けとめているのか、また、何ができるのか。新たな保険料が賦課される人数、保険料の特別徴収に該当する被保険者数等を伺いたい。

1 後期高齢者医療制度の問題と影響について



宇野隆子 議員

法律として制定され、平成20年4月より施行される新たな制度である。後期高齢者医療の事務を処理するため、茨城県内のすべての市町村が加入する茨城県後期高齢者医療広域連合により、業務が開始される。このことにより、県内均一の保険料率となり、市町村間における被保険者の保険料の均一化が保たれ、同時に、統一された医療サービスが提供されることになる。また、広域化により、事務事業の簡素・効率化が図られ、経費が削減されるなど、将来にわたり持続可能な制度が確立されるものと考えられる。

今までの老人医療制度と大きく変わるのが、広域連合を保険者として、独立した医療制度となることであり、すべての被保険者に保険料の納付義務が発生するということである。これについては、社会保険加入者の被扶養者においても保険料を納めていただくことになる。

これらの後期高齢者受給者で、新たに保険料が発生する社会保険被扶養者は、8月1日現在で約1,600人を見込んでいる。また、保険料の特別徴収に該当する被保険者については7,400人、普通徴収によれば見込んでいる。また、65歳以上74歳までの障害認定者は293人である対象者は約1,800人をそれぞれ実施しているのが24市町村、全体の54.5%、未実施は20市町村となっている。当市でも国や県のような制度を活用し、耐震診断

をしてまいりたい。

これらの制度は、高齢者の医療の確保に関する法律施行令、さらには、今後、開催予定の広域連合の議会の中で条例、規則が制定されるので、市としても、これらの制度の内容で対応してまいりたい。

今後の、さらなる啓発を進めることも、耐震診断に係る調査費用の補助制度の導入を進めてまいりたい。その後、耐震改修費の補助については検討させていただきたい。

2 木造住宅耐震診断の補助制度の導入について

Q 国は、住宅・建築物耐震改修事業制度を設けて補助金を交付している。県も、耐震診断補助の普及のために実施する市町村に對して一日当たり診断費用の4分の1以下、かつ7,500円を限度に補助を行っている。県内では、国・県・市町村の補助で無料または2,000円の負担で、県木造住宅耐震診断士の耐震診断を実施しているのが24市町村、全体の54.5%、未実施は20市町村となっている。当市でも国や県のこのような制度を活用し、耐震診断

を進めるために、市独自の木造住宅耐震診断の補助制度をぜひ導入していただきたい。見解を伺いたい。

A 建設部長 木造住宅耐震診断の補助制度導入について

昨年度、茨城県においては耐震改修促進計画を策定し、その中で、平成27年度までに耐震化率の目標を90%まで引き上げることとしている。市としても、この計画に合わせて、パンフレット等により啓発活動に努めているところである。今後は、さらなる啓発を進めることも、耐震診断に係る調査費用の補助制度の導入を進めてまいりたい。

その後、耐震改修費の補助については検討させていただきたい。

【宇野議員他の質問事項】

- ・PCB処理施設建設設計画の撤退を求めるについて
- ・「学力テスト」の総括と今後の対応について
- ・予約型乗合タクシーの試行運行について
- ・日立電鉄跡地の取得と計画について
- ・常陸太田駅周辺地区整備計画の問題と取り組みについて
- ・消防の広域化の問題と市の考え方について

第3回定例会において、議員提案された下記の意見書が可決され、衆・参両院議長ほか関係大臣に提出されました。

割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

クレジット契約は、代金後払いでの商品購入による利便性により消費者に広く普及している一方で、強引・悪質な販売方法と結びつくと高額かつ深刻な被害を引き起こす危険な道具にもなるものである。

現在、クレジット会社の与信審査の甘さから、年金暮らしの高齢者に対し、支払能力を超える大量のリフォーム工事、呉服等の次々販売が繰り返されたり、年齢・性別を問わず、クレジット契約を悪用したマルチ商法・内職商法その他の詐欺的商法の被害が絶えないところである。このようなクレジット被害は、クレジット契約を利用するがゆえに悪質な販売行為を誘発しがちとなるクレジット契約の構造的危険性から生じる病理現象であると言える。

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、このように深刻なクレジット被害を防止するため、平成19年2月から、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めており、本年秋には法改正の方向性が示される見込みにある。今回の改正においては、消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任においてクレジット被害の防止と取引適正化を実現する法制度が必要である。

よって、常陸太田市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

記

1 [過剰与信規制の具体化]

クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。

2 [不適正与信防止義務と既払金返還責任]

クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。

3 [割賦払い要件と政令指定商品制の廃止]

1~2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。

4 [登録制の導入]

個品方式のクレジット事業者（契約書型クレジット）について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクリーリング・オフ制度を規定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年9月25日

常陸太田市議会

〔提出先〕衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、経済産業大臣

決算特別委員会 9/19・20

平成18年度一般会計・特別会計8件・企業会計2件を審査

平成18年度の各会計決算について、12人の決算特別委員が選出され審査を行った。

一般会計の歳入面では、市税収納対策、市営住宅使用料の滞納対策、その他使用料・手数料について、歳出面では、時間外手当等人件費、ごみ処理関連経費、福祉関連事業及び道路維持費等の委託料と不用額、各種施設整備後の現況と効果及び維持管理費、農業関係事業への補助金の内容、遠距離通学費、校舎等耐震診断委託料等、その他公債費負担比率等の財政指標についても質疑が行われた。

また、国保会計では、保険税の収納対策、医療費の状況とジェネリック医薬品、保健指導等について。介護保険会計では、介護サービス給付費、介護関連業者への指導等について。簡易水道会計では、漏水の原因、給水量等について。

宅地分譲会計では、営業活動の現状等について。水道会計では、石綿管の解消状況等。工業用水道会計では、配水量に係る今後の対策等について議論が交わされた。

さらにその他の会計についても質疑が行われ、全11会計の決算について全会一致により原案認定すべきものと決定した。

| | | | |
|------|-------|----|--------|
| 委員長 | 関 英喜 | 委員 | 茅根 猛 |
| 副委員長 | 益子 慎哉 | 〃 | 成井 小太郎 |
| 委員 | 立原 正一 | 〃 | 荒井 康夫 |
| 〃 | 沢畠 亮 | 〃 | 鈴木 二郎 |
| 〃 | 川又 照雄 | 〃 | 深谷 渉 |
| 〃 | 菊池 伸也 | 〃 | 木村 郁郎 |



伊勢市役所



刈谷市民ボランティア活動支援センター



北広島市役所

【委員会構成】

委員長 沢畠亮 委員 平山伝
副委員長 盛井小太郎 //
委員 後藤守 //
深谷涉 //



紫波町（浄化槽整備地）

総務委員会では、条例の一部改正1件、条例の制定1件、補正予算1件、計3件の審査を行った。
審査の中で、「一般会計補正予算（第2号）」では、総合福祉社会館太田温泉に係る安全対策経費について、遊休有害鳥獣等被害防止対策事業、遊休農地活用促進事業等への補助金、特に有害鳥獣捕獲隊の活動と電気柵等の状況について等の質疑が行われ、付託された3議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

また、去る10月23日から25日、三重県松阪市・伊勢市・愛知県日進市において視察研修を行った。

松阪市では、行政集中改革プランについて、伊勢市では、まちづくり市民会議について、日進市では、自治基本条例について調査した。

文教民生委員会では、条例の一部改正1件、補正予算2件、請願1件、計4件について審査を行った。
「廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正」では、一部改正の目的、条文の表現・内容等について、「国民健康保険特別会計補正予算」では、ジエナリック医薬品希望力ードの現状、医療対策係の取組等。「割賦販売法の抜本的改正を求める意見書」を政府等に提出することを求める請願については、紹介議員（小林英機議員）に説明を求め審査を行った。

その他の議案も含め計4件について質疑が行われ、条例の一部改正は賛成多数、その他3件は全会一致で原案可決・採択すべきものと決定した。

その後、請願に係る意見書を国会・政府関係機関に提出することとした（意見書は16ページに掲載）。

9月定例会**常任委員会の審査及び所管事務調査****総務委員会****文教民生委員会****産業水道委員会****建設委員会****化事業****市・北名古屋市にて視察研修を行った。**

多治見市では、ごみ減量化とりサイクルについて、刈谷市では、ボランティア活動支援センターについて、北名古屋市では、介護予防に効果のある回想法事業等について調査した。

【委員会構成】

委員長 黒沢義久 委員 深谷秀峰
副委員長 茅根猛 // 荒井康夫
委員 小林英機 // 鈴木一郎
// 福地正文

【委員会構成】

委員長 関英喜 委員 川又照雄
副委員長 菊池伸也 // 山口恒男
委員 宇野隆子 // 平山晶邦
// 高木将

【委員会構成】

建設委員会では、市道路線の廃止・変更・認定各1件、補正予算2件、計5件について審査を行った。
「下水道事業特別会計補正予算」では、認定（県道移管）後の管理の方針性、不法投棄対策等について。
審査の中で、「市道路線の認定」では、下水道施設移設補償費と、汚水管渠整備工事費について質疑が行われ、付託された5議案を全会一致で原案可決すべきものと決定した。

また、去る8月28日から30日、岩手県紫波町、青森県十和田市にて視察研修を行った。紫波町では町管轄型浄化槽整備事業、十和田市では野外芸術文化ゾーンの整備について調査した。

化事業について調査した。**【委員会構成】**

委員長 高星勝幸 委員 梶山昭一
副委員長 益子慎哉 // 立原正一
委員 生田久夫 // 木村郁郎

請願・陳情

| 件 名 | 提出 者 | 結 果 |
|---|---|-----|
| 請願第2号 悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願 | 茨城県水戸市五軒町1丁目3番16号 茨城司法書士会 会長 川又 猛 【紹介議員 小林英機】 | 採 択 |
| 陳情第3号 品目横断的経営安定対策の見直しと、多様な担い手の育成を求める陳情 | 茨城県日立市十王町伊師3026 県北農民センター 会長 根本陽一 | 報 告 |
| 陳情第4号 「地域の県立高校の存続と、30人以下学級実現でゆきとどいた教育を求める意見書提出」に関する陳情 | 茨城県常陸太田市谷河原町647 茨高教組太田支部長 篠原睦美 | 報 告 |

議員提案

| 件 名 | 提出 者 | 結 果 |
|--------------------------------------|---|------|
| 議員提案第6号 常陸太田市政治倫理条例の一部改正について | (提出者及び賛成者) 常陸太田市議会議員 小林英機 立原正一、生田目久夫、片野宗隆、福地正文 | 否 決 |
| 議員提案第7号 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書の提出について | (提出者及び賛成者) 常陸太田市議会議員 関 英喜 菊池伸也、宇野隆子、高木 将、川又照雄、山口恒男、平山晶邦 | 原案可決 |

議会運営委員会

7/19、8/20、9/7・12・25

9月定例会の会期・日程、議員提案等について審議

7/19には、9月定例会の会期について審議を行い本会議に諮ることとし、「広報ひたちおおた」及び市民バスへの掲示により市民へ周知することとした。さらに新潟県中越沖地震に対する見舞金等について協議した。8/20には、9月定例会の日程、提出案件、委員会付託議案、一般質問・議案質疑の通告期限及び発言時間、決算特別委員会設置等について。9/7には、請願・陳情の取り扱い、一般質問発言通告者等について。9/12には追加議案、議員提案第6号政治倫理条例の一部改正等について。9/25には最終日の日程について審議を行った。さらに、所管事務調査として7/26日に長野県須坂市議会を訪問し、議会改革等について調査を行った。

委員長 後藤 守 委員 黒沢 義久
副委員長 山口 恒男 " 関 英喜
委員 立原 正一 " 高星 勝幸
" 沢畠 亮 " 深谷 秀峰

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 9月 25 日 | 20 日 | 19 日 | 18 日 | 14 日 | 13 日 | 12 日 | 11 日 | 7 日 | 28 日 | 21 日 | 20 日 | 8月 9日 | 26 日 | 20 日 | 19 日 | 7月 3日 |
| 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 | 日 |
| 本会議 決算特別委員会 建設委員会所管事務調査（～30日） 本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会 本会議（一般質問）・会派代表者会議 本会議（一般質問）・議会運営委員会 本会議（議案質疑） 総務委員会・文教民生委員会 産業水道委員会・建設委員会 | 本会議（閉会）・議会運営委員会 決算特別委員会 本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会 本会議（一般質問）・会派代表者会議 本会議（一般質問）・議会運営委員会 本会議（議案質疑） 総務委員会・文教民生委員会 産業水道委員会・建設委員会 | 本会議（開会・議案説明）・議会運営委員会 本会議（一般質問）・会派代表者会議 本会議（一般質問）・議会運営委員会 本会議（議案質疑） 総務委員会・文教民生委員会 産業水道委員会・建設委員会 |

議会日誌

【新潟県中越沖地震への対応について】

7月16日に発生した新潟県中越沖地震により被災された方々を支援するため、市議会議員一同として新潟県災害対策本部に対し義援金（26万円）を送りました。

被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

市議会だより編集委員会
委員長 副委員長 委員
高後 沢高 関 関 桐木
木藤 崑星 沢山 勝英 義昭
将守 亮幸 喜久一

市民の皆様には、いかがお過ごしでしょうか。「常陸太田市議会だより」第110号をお届けします。9月定例会では、18年度の決算審査が行われるなど各議員が白熱した議論を展開しました。地方行財政を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、知恵を出し合い、諸問題解決のため努力してまいります。